

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	4-4-1	事業名	災害時要援護者避難支援対策				
担当	危機管理対策室危機管理対策部危機管理対策課 鈴木 211-3062 保健福祉局総務部総務課 西村 211-2932						
事業内容	<年度別の事業内容>						
	(1) 災害時要援護者避難支援ガイドラインの作成<19年度> 平成18年度に設置した「札幌市災害時要援護者支援検討委員会(委員長:関孝敏北海道大学大学院文学研究科教授)」の審議を通じて、本市の災害時要援護者の避難支援対策の基本的な指針となる『災害時要援護者避難支援ガイドライン』を作成する。主な内容としては、災害時要援護者の範囲、地域で出来る支援の内容、災害時要援護者情報の収集・共有、地域の受け皿づくり等とし、平成19年度中に同検討委員会から市長への提言を経て、最終的に本市ガイドラインとして公表する。また、地域における具体的な取り組みの手引書となる『災害時要援護者避難支援ハンドブック』を併せて作成する。		【平成19年度】 検討委員会における検討結果を踏まえ、取組みの総括的な内容を示す『札幌市災害時要援護者避難支援ガイドライン』及び、地域により取組みを進める際の手引書となる『災害時支えあいハンドブック』を作成				
	(2) モデル事業の実施<20年度~22年度> 保健福祉局を中心として、「災害時要援護者避難支援モデル事業」(市内合計10ヶ所)を実施し、地域における災害時要援護者の避難支援の取り組みを促進する。		【平成20年度】 市内2箇所にて、モデル地区による取組みを実施の予定				
			【平成21年度】 市内4箇所にて、モデル地区による取組みを実施の予定				
			【平成22年度】 市内4箇所にて、モデル地区による取組みを実施の予定				
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(予算)				
	1. 札幌市災害時要援護者支援検討委員会 『札幌市災害時要援護者避難支援ガイドライン』及び、『災害時支えあいハンドブック』作成に向けて、審議を開催した。(検討委員会2回。検討委員会の下部組織にあたる、地域支援部会5回。 合同開催1回含む)		1. 災害時要援護者避難支援モデル事業の実施 市内2地区をモデル地区として設定し、地域における災害時要援護者の避難支援の取組みを促進する。 【説明会開催等事業運営費】 2地区×725千円=1,450千円				
	2. ガイドライン及びハンドブック 取組みの中心となる地域(単位町内会など)への配付用として、各4000部作成		2. 普及啓発用パンフレット等の作成 災害時要援護者避難支援対策にかかる市民への普及啓発用パンフレットを作成する。 【パンフレット制作費】 15,000部作成 : 250千円				
達成目標の状況							
項 目		18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (予 定)	21年度末 (予 定)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)
災害時要援護者避難支援モデル事業実施数 (累計)		-	-	2カ所	6カ所	10カ所	10カ所
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
市民との連携、市民参加 札幌市災害時要援護者支援検討委員会の委員として、町内会・自治会、障がい者団体、ボランティア団体等の参画を得た。また、障がい者団体などを含め、各種団体の会員と意見交換会を実施。							
企業等との連携・協働 【資金協力】 【人材協力】 【情報協力】 【その他の協力】 市民・企業等が参加しやすい環境づくり							

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	4-4-1	事業名	災害時要援護者避難支援対策				
評価(成果)			課題				
札幌市災害時要援護者支援検討委員会において審議を重ねた結果を最大限尊重し、平成20年3月に、『札幌市災害時要援護者避難支援ガイドライン』及び『災害時支えあいハンドブック』を作成した。			<ul style="list-style-type: none"> 近年の大規模災害の頻発により災害対策に対する市民の意識も高まりつつあり、要援護者避難支援対策にかかる市民への情報提供は重要となっている。 地域が主体的に取組むものであり、地域の特性に応じた様々な対応が行政に求められる。 行政側は、保健福祉局を中心として、危機管理対策室や市民まちづくり局、さらにまちセンを含む区役所と引き続き連携を図りながら取り組みを進めていく必要がある。 				
今後の事業の予定・方向							
平成20年度から3年間で、市内10カ所のモデル地区を設定し、地域において災害時要援護者避難支援の取組みを進める。また、モデル事業実施により習得したノウハウや関連情報を広く市民に発信するなど、モデル地区以外の地域において取組みを進める際に必要な支援を行う。							
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	4,750	1,450	2,900	2,900	12,000	
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	4,750	1,450	2,900	2,900	12,000
予算	事業費	4,750	1,700	-	-	6,450	
	財源内訳	国・道支出金	0	0			0
		市債	0	0			0
		その他	0	0			0
		一般財源	4,750	1,700			6,450
実績	事業費	4,326	-	-	-	4,326	
	財源内訳	国・道支出金	0				0
		市債	0				0
		その他	0				0
		一般財源	4,326				4,326
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				50.2%	
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度]							
[20年度]							